

令和4年度6月補正予算案のポイント

「長野県価格高騰緊急対策【第一弾】」を策定し、物価高騰等により影響を受ける県民や事業者を緊急的に支援するとともに、省エネルギーなど未来を見据えた投資を加速するため、「生活費負担の軽減」「事業継続への支援」「エネルギーコストの削減」「県内消費の拡大」等に重点を置いた補正予算を編成

なお、今後の社会、経済動向を的確に把握しながら、引き続き必要な支援策の予算化を検討

《補正予算額》 一般会計 54億6008万8千円

《主な内容》

長野県価格高騰緊急対策【第一弾】の実施 52億4868万2千円

生活費負担の軽減

- ・ 「まいさぼ」の相談体制を強化し、一人ひとりに寄り添った生活・就労支援を実施
- ・ 食料支援に加え、新たに生活必需品の支援を実施し、生活にお困りの方の暮らしを下支え
- ・ 県立学校・私立小中学校の給食費等を支援し、食材価格高騰による保護者負担を軽減
- ・ 食事の提供等を行う「信州こどもカフェ」の運営を支援し、子どもの居場所を確保

事業継続への支援

- ・ コロナ禍での燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー・鉄道事業者を支援
- ・ 価格が高騰している飼料購入費の一部を助成し、畜産農家の事業継続を支援
- ・ ウッドショック等による木材需要の増加に対応するため、県産材の増産体制を構築
- ・ 県内中小企業の競争力を強化するため、事業再構築や生産性の向上を後押し

エネルギーコストの削減

- ・ 家庭負担の軽減や温室効果ガスの削減に向け、省エネ性能の高い家電製品の購入を支援
- ・ 事業者の省エネ・再エネ設備の導入を支援し、持続可能な経営構造への転換を促進
- ・ 諏訪湖環境研究センター（仮称）のゼロエネルギー化に向けた設計に着手

県内消費の拡大

- ・ 入国制限の緩和に合わせたプロモーション等を実施し、インバウンド需要の早期回復を実現

新型コロナウイルス感染症への対応 8827万8千円

医療提供体制の確保

- ・ 休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関等の事業継続・再開を支援
- ・ 外国人の受診環境を確保するため、多言語表示板等の整備を支援

児童生徒の学びの保障

- ・ 県立学校のICT機器を整備し、探究学習やコロナ禍でのオンライン学習の環境を充実

長野県価格高騰緊急対策【第一弾】の実施

生活費負担の軽減

自立相談支援機関体制強化事業 2677万6千円

〈健康福祉部〉

コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者への支援を充実するため、生活就労支援センター（まいさぼ）の相談体制を強化

- ・就労支援を行う相談員を5名増員、相談支援用タブレット端末を配備（18台）、相談対応用の翻訳機を配備（18台）、支援事例等を共有するポータルサイトを構築
- ※生活就労支援センター（まいさぼ）：県内26箇所（うち県設置9箇所）

〔県の生活就労支援センターの支援により、就労又は収入が増えた人数：150人（2022年度）〕

（新）生活困窮者食料・生活必需品支援事業 2925万2千円

〈健康福祉部〉

コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者を支援するため、食料・生活必需品支援を行う県社会福祉協議会に対して食料品の購入費等を助成

- ・事業主体 県社会福祉協議会
- ・事業内容 ①まいさぼ窓口で食料、生活必需品（タオル、洗剤、トイレットペーパー等）、省エネ消耗品（LED電球）を提供
- ②全県を対象に食料、生活必需品を個別配送

〔生活困窮者自立支援制度を通じた支援により、自立に向け状況改善につながった割合：90%（2022年度）〕

（新）学校給食費等負担軽減事業 1032万3千円

〈県民文化部・教育委員会〉

食材価格高騰による保護者負担の軽減を図るため、県立学校・私立小中学校における学校給食費等の値上げ相当額を支援

※ 以下の事業は、令和4年5月27日付け専決予算にて対応 専決予算額 10億4768万4千円

子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業 2億5838万円

〈県民文化部〉

低所得の子育て世帯を支援するため、児童1人当たり5万円の特別給付金を支給

- ・対象者 ①児童扶養手当受給者
- ②児童扶養手当を受給していないひとり親のうち、収入が①と同水準の方

※県：町村分を支給、市：市分を支給

生活福祉資金特例貸付事業 7億5412万5千円

〈健康福祉部〉

緊急小口資金、総合支援資金の特例貸付の申請期限を、令和4年8月末まで延長

- ・緊急小口資金 貸付上限：20万円、償還期限：2年以内、貸付利率：無利子
- ・総合支援資金 貸付上限：2人以上世帯 月20万円以内、単身世帯 月15万円以内
- 貸付期間：原則3か月以内、償還期限：10年以内、貸付利率：無利子

※一定の要件を満たす場合には、県独自に償還金の一部を補助

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業 3517万9千円

〈健康福祉部〉

生活困窮者自立支援金の申請期限を、令和4年8月末まで延長

- ・対象者 総合支援資金の初回の貸付け等が終了し、追加の貸付けを受けられない世帯
- ・支給額 単身世帯 最大18万円（月額6万円）、2人世帯 最大24万円（月額8万円）
- 3人世帯以上 最大30万円（月額10万円）

・再支給 一定の要件を満たす場合、再支給が可能

※県：町村分を支給、市：市分を支給

信州子どもカフェ運営支援事業 280万5千円

〈県民文化部〉

食事の提供等を行う信州子どもカフェの運営を支援するため、物価高騰による食材費等のかかり増し経費を助成

- ・事業主体 県社会福祉協議会
- ・補助対象者 信州子どもカフェの運営者
- ・補助対象経費 物価高騰による食材費等のかかり増し経費
- ・補助上限額 3万円/団体

[信州子どもカフェへの支援箇所数:85箇所 (2022年度)]

(新)障がい者雇用促進事業 438万9千円

〈産業労働部〉

障がい者の安定した就労を確保するため、中小企業に対して障がい者雇用に係る支援制度を周知

- ・「障害者雇用支援月間」に合わせてWeb広告等を実施
- ・障がい者雇用に関する情報を一元的に発信するポータルサイトを構築

[中小企業が新たに雇用する障がい者数:30名 (2022年度)]

事業継続への支援

(新)バス・タクシー燃料価格高騰対策等経営支援事業 5億645万円

〈企画振興部〉

県民生活を支える地域交通の運行を確保するため、コロナ禍における燃料価格高騰により厳しい経営環境にあるバス・タクシー事業者の運行継続に要する経費を助成し、経営を支援

- ・補助対象者 バス・タクシー事業者
- ・補助対象経費 運行継続に必要な燃料費
- ・補助額 バス1台当たり20万円、タクシー1台当たり5万円

(新)地域鉄道動力費高騰対策等経営支援事業 8100万円

〈企画振興部〉

県民生活を支える地域鉄道の運行を確保するため、コロナ禍における動力費高騰により厳しい経営環境にある地域鉄道事業者の運行継続に要する経費を助成し、経営を支援

- ・補助対象者 地域鉄道事業者
- ・補助対象経費 運行継続に必要な運転用動力費
- ・補助額 3円/kWh

(新)配合飼料価格高騰緊急対策事業 6億1081万1千円

〈農政部〉

配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の事業継続を支援するため、飼料購入費の一部を助成

- ・補助対象者 配合飼料価格安定制度に加入している畜産農家
- ・補助対象経費 飼料購入費(国の配合飼料価格安定制度で補填される額を除く)
- ・補助率 定額

(新)施設園芸燃油価格高騰対策設備導入支援事業 1億円

〈農政部〉

原油価格高騰の影響を受ける施設園芸農家の事業継続を支援するため、省エネルギー設備の導入に要する経費を助成するとともに、国の「施設園芸セーフティネット[※]」への加入を促進

- ・補助対象者 省エネに取り組む農業者等
- ・補助対象経費 ヒートポンプ等の省エネ機器・内部設備の導入費用
- ・補助率 1/2以内

※施設園芸の省エネ化に取り組む農業者に対し、燃油価格が一定の基準を超えた場合に、国と農業者が積み立てた資金から補填金を交付する制度

[省エネルギー設備導入による燃油使用量:40%削減 (2022年度)]

[CO₂削減量:444t-CO₂ (2022年度)]

(新)山小屋の公益的機能等応援事業 7440万円

〈観光部〉

山小屋が担う公益的機能等を維持するため、1施設当たり40万円の支援金を支給するとともに、「信州の山小屋応援プロジェクト」で募った寄付金を山小屋に分配

[信州の山小屋応援プロジェクト寄付金の目標額:2000万円 (2022年度)]

(新) 高性能林業機械等レンタル支援事業 1000万円

〈林務部〉

コロナ禍における資材不足やウッドショックを背景とした県産材の需要増加に対応できる増産体制を構築するため、高性能林業機械等の短期レンタル経費を助成

- ・補助対象者 森林組合、民間事業者等
- ・補助対象経費 高性能林業機械等の短期レンタル経費
- ・補助率 1/3以内

[高性能林業機械等のレンタルにより効率的な素材生産に取り組む選定経営体:20者 (2022年度)]

(新) 団体有林等主伐・再造林推進事業 513万7千円

〈林務部〉

コロナ禍における資材不足やウッドショックを背景とした県産材の需要増加に対応できる増産体制を構築するため、団体有林等の主伐・再造林の推進に向けた調査や専門家による支援を実施

[主伐・再造林を先行実施する団体:3団体 (2023年度)]

中小企業経営構造転換促進事業(長野県プラス補助金) 6億5090万円

〈産業労働部〉

県内中小企業の競争力を強化するため、国の「中小企業等事業再構築促進事業」及び「中小企業生産性革命推進事業」への県単独の上乗せ補助を拡充

- ・拡充内容 「グリーン成長枠」「グリーン枠」「原油価格・物価高騰等緊急対策枠」を上乗せ補助対象に追加、当初予算に計上した「通常枠」等に係る採択件数を拡充

[事業再構築等に取り組む事業者数:675者 (2022年度)]

中小企業融資制度資金の拡充(※既決予算対応)

〈産業労働部〉

新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰等の影響を受ける事業者の資金繰りを支援するため、経営健全化支援資金(新型コロナウイルス対策)の貸付限度額を引き上げ

- ・貸付対象者 最近3か月のうちいずれか1か月の売上高又は収益性が、前3か年のいずれか同月に比べ15%以上減少し、かつ、前年同月に比べ減少している者 等
- ・貸付限度額 設備資金 6,000万円→9,000万円、運転資金 8,000万円→1億2,000万円

エネルギーコストの削減

(新) 省エネ家電切換え緊急支援事業 9億8006万4千円

〈環境部〉

エネルギー価格高騰による家庭の負担軽減及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施

- ・対象製品 省エネ性能の高いエアコン、電気冷蔵庫、電気温水機器
- ・付与方法 既存の民間キャッシュレス決済サービスで使用可能なポイント等を付与
※一定の条件を満たす地域の家電販売店からの購入に対してポイントを上乗せ

[光熱費削減額:約2億円/年 (2023年度)]

[CO₂削減量:約4000t-CO₂ (2023年度)]

(新) エネルギーコスト削減促進事業 19億1277万2千円

〈環境部・県民文化部・健康福祉部・産業労働部・農政部・林務部〉

原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、省エネ・再エネ設備の導入に要する経費を助成

- ・補助対象者 民間事業者
- ・補助対象経費 ①省エネ設備 (空調設備、換気設備、LED照明設備、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備、熱電供給設備、電気制御設備、窓等)
②再エネ設備 (太陽光発電システム等)
- ・補助率等 ①省エネ設備
中小企業事業者、農業経営体、林業者、医療機関・私立学校の設置者等の場合
事業費150万円以下 2/3以内、150万円を超える金額 1/2以内
社会福祉施設の設置者の場合 3/4以内
②太陽光発電設備 4万円/kW
- ・補助限度額 下限額50万円、上限額500万円

[エネルギーコスト削減額:約3億円/年 (2023年度)]

[CO₂削減量:約8000t-CO₂ (2023年度)]

信州エネルギーマネジメント支援事業 1800万円

〈環境部〉

温室効果ガスの削減に向け、事業者の温室効果ガス排出量等の把握と効果的な省エネ設備への更新等を促進するため、事業活動温暖化対策計画の策定を支援するヘルプデスクを強化

〔事業活動温暖化対策計画の策定件数:約1000件（2022年度）〕

(新) 松本空港機能強化推進事業 4567万円

〈企画振興部〉

原油価格高騰による航空関連事業者の負担軽減を図るとともに、松本空港の脱炭素化を推進するため、省エネ設備への更新に要する経費を助成

- ・補助対象者 松本空港ターミナルビル株式会社
- ・補助対象経費 空港ターミナルビルのLED化等に要する経費
- ・補助率 10/10以内

〔空港ターミナルビル照明のLED化によるCO₂排出量:60%削減（2022年度）〕

県有施設照明LED化事業 2104万3千円

〈総務部〉

県有施設の省エネルギー化を推進するため、照明設備LED化工事の設計を実施

- ・実施施設 合同庁舎8施設

〔電気料金削減額:約900万円/年（2024年度）〕

〔CO₂削減量:207t-CO₂（2024年度）〕

諏訪湖環境研究センター(仮称)整備事業 1489万8千円

〈環境部〉

諏訪湖環境研究センター(仮称)の「ZEB Ready」を実現するため、省エネ改修工事の設計を実施

〔「ZEB Ready^{*}」の達成（2023年度）〕

※基準一次エネルギー消費量から50%以上の削減に適合した建築物

県有施設太陽光発電設備導入事業 1億494万円

〈環境部〉

長野県ゼロカーボン戦略に掲げる再生可能エネルギー生産量拡大の目標達成に向け、県有施設への太陽光発電設備導入に向けた調査を実施

- ・調査施設数 318施設

〔県有施設への太陽光発電設備の導入:設置可能な施設の60%に設置（2030年度）〕

県内消費の拡大

(新) インバウンド需要回復緊急対策事業 2008万8千円

〈観光部〉

入国制限の緩和に合わせて、インバウンド需要の早期回復を図るため、豪州、東南アジア等をターゲットにしたプロモーション等を実施

〔外国人延べ宿泊者数:5.3万人（2021年度）→49.0万人（2022年度）〕

公共交通情報オープンデータ化推進事業 1896万4千円

〈企画振興部〉

公共交通の利用を促進するため、県内路線バスの時刻や経路等に関する情報を一元化したデータベースを構築し、経路検索サービス等で検索できる環境を早期に整備

〔県内路線バスのデータ整備率:100%（2022年度）〕

新型コロナウイルス感染症への対応

医療提供体制の確保

休業等となった医療機関等に対する継続・再開支援事業 2754万8千円

〈健康福祉部〉

地域の医療提供体制を維持するため、新型コロナウイルス感染症により休業・診療縮小を余儀なくされた医療機関等に対して、事業の継続・再開に必要な経費を助成

- ・補助対象者 医療機関、歯科診療所、薬局
- ・補助対象経費 HEPAフィルター付き空気清浄機購入費用、消毒経費
- ・補助率 1/2以内

新型コロナウイルス感染症外国人患者受入環境整備事業 1234万2千円

〈健康福祉部〉

感染疑いのある外国人の受診環境を確保するため、院内の誘導や感染防止のための情報提供に必要な設備整備を支援

- ・ 補助対象者 外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関かつ新型コロナウイルス感染症患者受入医療機関
- ・ 補助対象経費 多言語看板、電光掲示板等整備費
- ・ 補助率 10/10以内

児童生徒の学びの保障

県立学校ICT環境整備事業 4838万8千円

〈教育委員会〉

探究学習や協働学習、個別最適な学びの充実や、コロナ禍でのオンライン学習等に対応するため、ICT機器を整備

- ・ 対象校 県立中学校及び高校
- ・ 整備内容 電子黒板の購入

[特別教室への電子黒板の整備: 6台/校 (2022年度)]

その他

(新) アルピコ交通上高地線橋梁補強支援事業 4520万8千円

〈企画振興部〉

令和3年8月の大雨災害により被害を受けたアルピコ交通上高地線の安全性の向上を図るため、橋梁の補強費用を助成

- ・ 補助対象者 アルピコ交通株式会社
- ・ 補助対象経費 田川橋梁及び奈良井川橋梁の補強に要する経費
- ・ 補助率 1/6以内

(新) 地域おこし協力隊員募集・受入体制支援事業 400万円

〈企画振興部〉

地域おこし協力隊と地域・行政との協働を促進するため、隊員の募集・受入に苦慮する市町村に対し伴走支援を実施するとともに、伴走支援を行う中間支援組織を育成

[募集・受入支援に中間支援組織を活用する市町村数: 7市町村 (2023年度)]

農作物残雪対策事業 461万3千円

〈農政部〉

残雪による農作業の遅延を防止するため、市町村が行う消雪剤の購入や、除雪用ブルドーザーの借上げ等を支援

- ・ 補助対象者 飯山市、白馬村、小谷村、木島平村、野沢温泉村、信濃町、栄村
- ・ 補助率 5/10以内

(新) 広域捕獲活動緊急支援事業 2400万円

〈林務部〉

ニホンジカの適正な生息密度を維持するとともに、農林業被害の低減を図るため、広域捕獲計画の策定に必要な生息状況調査等を実施

[広域捕獲計画の策定: 1件 (2023年度)]

県議会議員補欠選挙費 4230万7千円

〈企画振興部〉

欠員に伴う県議会議員補欠選挙(上伊那郡選挙区)において、投票用紙・選挙公報等の印刷や投開票速報を行うとともに、候補者への選挙公営費や町村への選挙執行経費を交付